

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月13日(金)

事務事業		教育委員会組織編制事務				担当課	教育総務課	担当係	企画調整係	管理番号	70131
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり				根拠法令 個別計画等	深谷市教育委員会事務局事務分掌規則 深谷市教育委員会職務権限規程			
	小項目	4	行財政運営の推進								
	主要プロジェクト										
事業概要		教育委員会の事務分掌及び職務権限に関する事務の適正かつ能率的な運営を図るため、教育委員会組織の再編を行う。									
目的 ※何のために		適正かつ能率的に事務を運営できる組織の構築									
対象 ※誰・何を対象に		教育委員会事務局職員									
手段 ※どのように		教育委員会の組織、事務分掌及び職務権限について事務局内の課長から変更案並びに改正案の申出を受け、その内容を確認し調整する。									
成果 ※何を求めるか		事務の適正かつ能率的な推進									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額(円)
本事業の 主な業務		・教育委員会の組織・機構の改正						・			
		・部内ヒアリングの実施						・			
		・教育委員会の事務分掌事項の調整						・			
		・						・			
		・						・			
		・						・			

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画			・ヒアリングの実施 ・教育委員会事務分掌事項の調整	・ヒアリングの実施 ・教育委員会事務分掌事項の調整			
事業費	予算(現額)	0	0	0	0		
	決算額	0	0	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	0	0	0		
人件費	従事職員数(人)		0.24	0.24	0.24		
	人件費相当試算※	#VALUE!	1,922,440	1,973,338	2,046,677		
総事業費試算		#VALUE!	1,922,440	1,973,338	2,046,677		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	教育部内における事務分掌等 に係る変更案の申出の受付	目標値	回		1.00	1.00				
		実績値		1.00	1.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		教育委員会の組織、事務分掌及び職務権限について事務局内の課長から変更案並びに改正案の申出を受けた回数							
	実績値の算出式									
成果指標 1	事務分掌規則及び職務権限規 程等の見直し数	目標値	件							
		実績値		3.00	3.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所		必要に応じて改正を行うため目標値の設定はできない/事務分掌規則、事務事業体系表、職務権限規程並びに個別権限事項の改正数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 （評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	教育委員会事務局の各課から事務分掌規則等の変更案並びに改正案の申出を受けた。 （令和6年度実績・・・1回）
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	教育委員会事務局事務分掌規則の改正、事務分掌・事務事業体系表及び個別権限事項の見直しを行った。
			評価者 企画調整係長 竹内 祐子

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 （評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	教育部内各課及び企画課との調整を効率的に滞りなく実施できた。
			評価者 企画調整係長 竹内 祐子